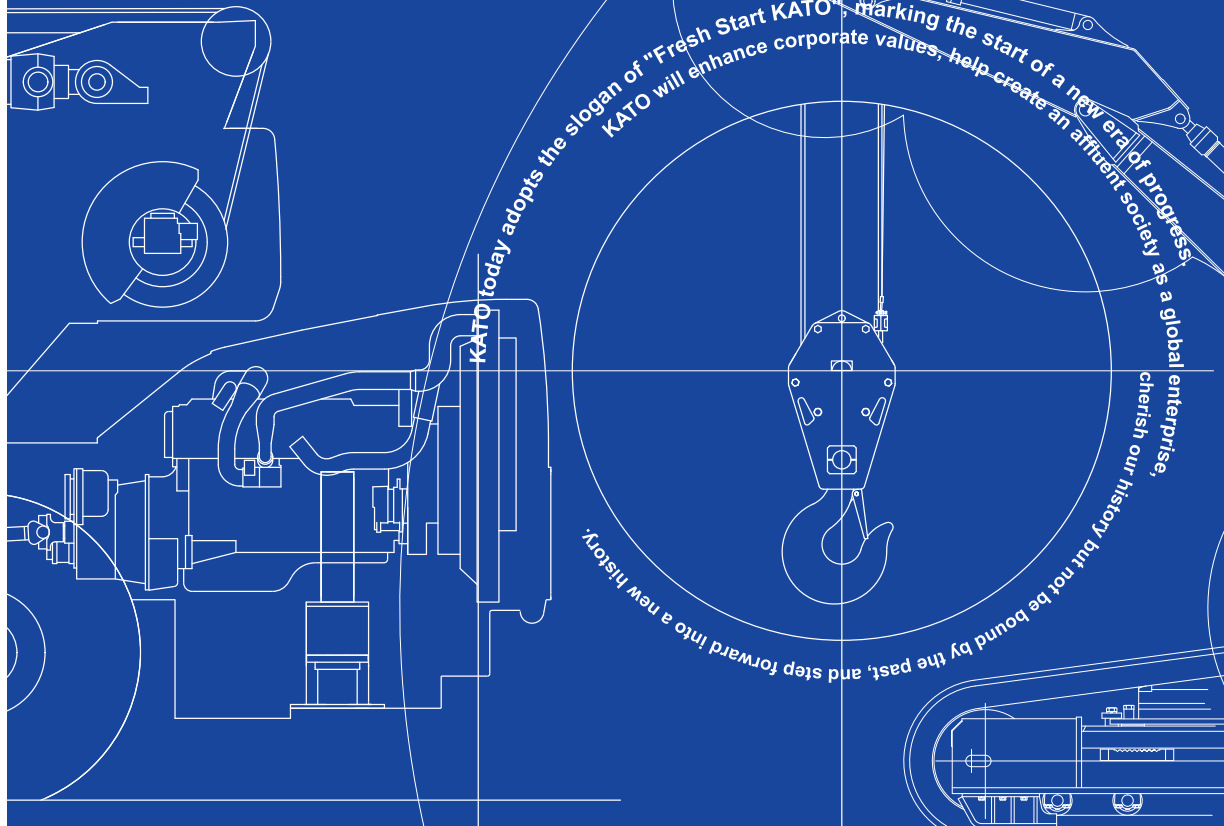


KATO

"Today's dialogue leads to tomorrow's technology"



www.kato-works.co.jp

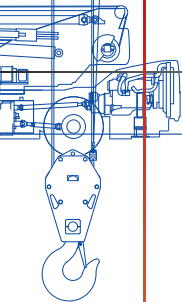
KATO Report

第114期ご報告

2012/4/1～2013/3/31

株式会社 加藤製作所

証券コード 6390



Progress To The Next Stage

次なるステージに進化するため

あらゆる革新的な取り組みを実行し

企業価値の向上を目指し

世界的企業として豊かな社会作りに貢献します

Contents

株主の皆様へ	2
財務ハイライト	4
部門別概況	5
連結決算の概要	7
株式の概況	9
会社概要	10



平成25年6月

代表取締役社長

加藤 公康

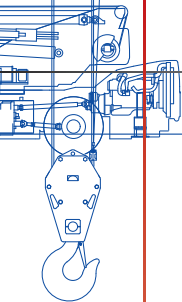
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社第114期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

■当期の概況

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）に
おけるわが国経済は、欧州経済や、中国経済に対する不信心や不透明感
が強く、円高状態が続くなど、総じて力強さに欠ける状況にて推移して
おりましたが、終盤には新たな政権による金融緩和策等積極的な景気回
復政策への取り組み姿勢が好感され、一転して円安・株高傾向となり、
景気の先行きにも明るさの感じられる状況となりました。

当社グループの事業環境は、国内では震災復興需要から建設用クレーン
ならびに油圧ショベル需要の回復傾向がみられますが、一方で、中国にお
ける油圧ショベル需要は依然として低迷し、回復の兆しはみられません。

このような状況下、当社グループは、国内においては、建設用クレー
ンを中心に、さらなる需要の拡大を目指した積極的な営業活動を展開
し、前期を上回る出荷を達成することができたものの、中国での油圧シ
ョベル需要が、前期比30%を超える落込みとなりましたことから、減
益となりました。



その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高581億2百万円（前年同期比100.9%）、営業利益20億2千8百万円（前年同期比63.7%）、経常利益22億5千3百万円（前年同期比67.7%）となり、当期純利益は16億4千6百万円（前年同期比62.3%）となりました。

■今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、国内においてはデフレ脱却を目指す積極的な経済政策にともない、回復基調にて推移するものと思われませんが、海外においては、中国経済の停滞感や欧州経済への不信心もあり、厳しい状況が続くものと思われます。

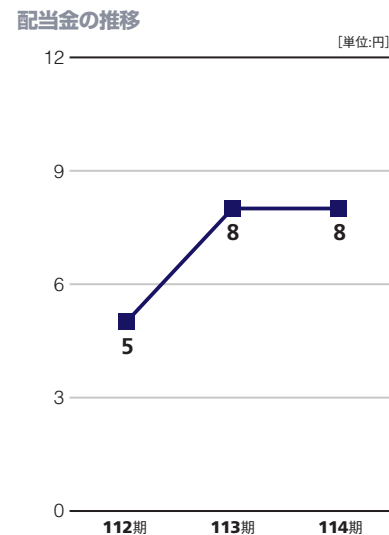
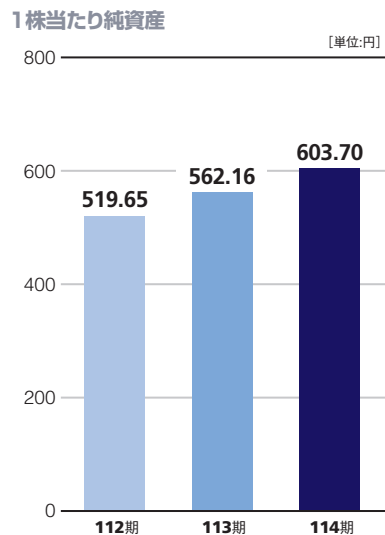
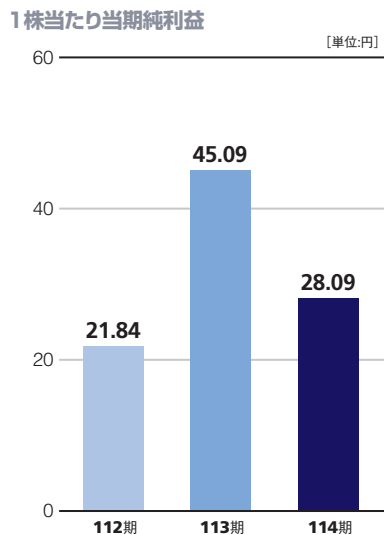
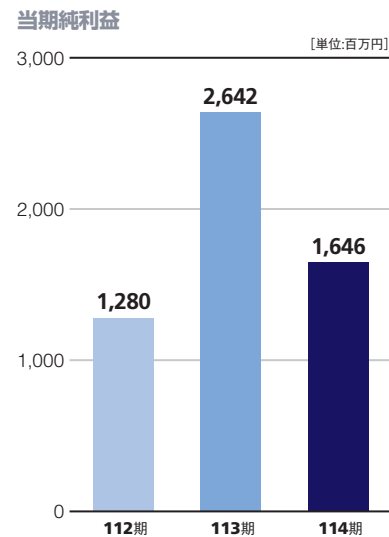
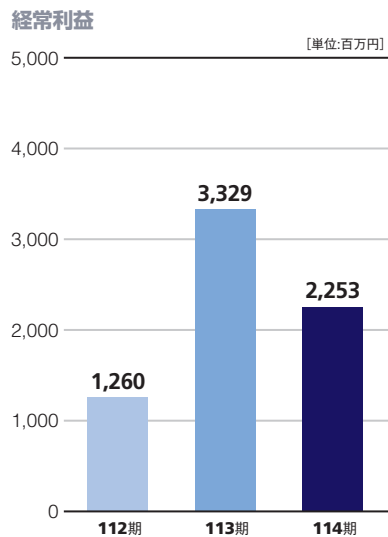
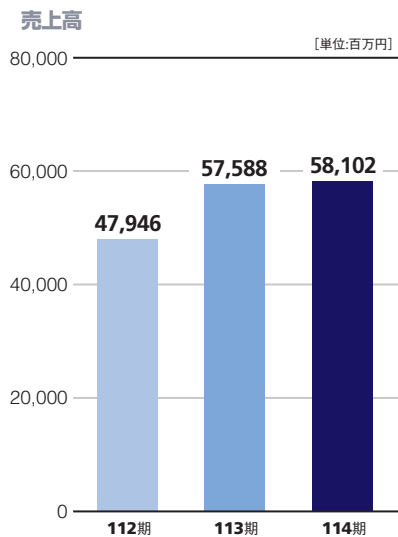
当社グループは中長期的な経営戦略として、収益性の改善を最大の課題として位置づけ、原価低減プロジェクトチームを中心に、設計、調達、製造の各部門を横断的に組織し、利益確保のための体質改善を推し進めております。

また、中国をはじめとした新興国の市場開拓および販路の拡充を優先目標とし、国内においても買い替え需要確保に留まらず、新製品の投入、部品やメンテナンスなど多方面からの利益向上を目指してまいります。

当社グループは、未来に向けたあらゆるイノベーションに取り組んでまいりました。そしてさらに、次なるステージに進化することを誓って“Progress To The Next Stage”をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標に向かってベクトルを合わせるとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営のスピード化と効率化を高め、関係する全ての方々からさらに信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めてまいります。

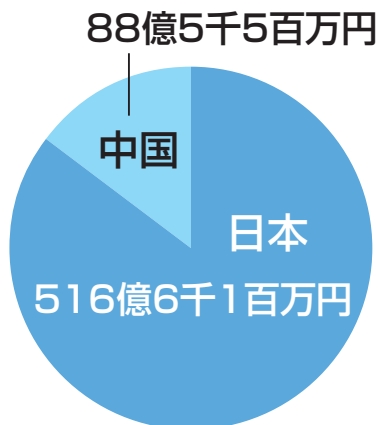
技術優先のメーカーとして国内外に信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「**KATO**」をさらに確固たるものにするため、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



部門別概況

セグメント別



製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」および「中国」の2つの報告セグメントとしております。

セグメント別売上高、利益には内部取引を含んでおります。

日本

日本では、東日本大震災からの復興需要にも支えられ、建設用クレーン・油圧ショベル等の建設機械の需要は堅調に推移いたしました。建設用クレーン需要につきましては、中・小型機種が中心ではありますが、前年を大きく上回る出荷台数となりました。売上高は516億6千1百万円（前年同期比100.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は13億2千9百万円（前年同期比68.9%）となりました。

中国

中国における油圧ショベルの需要は、金融引き締め策の影響から厳しい状況が続いており、未だ上昇傾向はみられません。売上高は88億5千5百万円（前年同期比68.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は7億1千3百万円（前年同期比55.2%）となりました。

主要品目別

① 荷役機械

東日本大震災の復興需要から、国内需要は大きく増加いたしました。ただ、増加需要が中・小型機械中心となったため、力強い展開にまでは至っておりません。売上高は365億8千9百万円（前年同期比119.9%）となりました。

② 建設機械

国内においては、復興需要もあり、前年を若干上回る水準で堅調に推移いたしましたものの、中国をはじめ、その他の海外地域におきましては、厳しい状況にて推移いたしました。売上高は205億4千1百万円（前年同期比79.5%）となりました。

③ 路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、売上高9億7千1百万円（前年同期比80.4%）となりました。



●SR-250Ri (新製品)



●KL-6000 



●KA-4000R



●HD308USV



●HD513MRV ショートリーチ解体仕様機



●HD820V



●HS-800W (路面清掃車)



●S-450C (スノースイーパー)



●MV-2200SS

連結決算の概要

連結貸借対照表

[単位:百万円]

科 目	2011年度 (前期) 2012年3月31日現在	2012年度 (当期) 2013年3月31日現在	科 目	2011年度 (前期) 2012年3月31日現在	2012年度 (当期) 2013年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	74,762	73,767	流動負債	37,363	34,095
現金及び預金	13,858	14,730	支払手形及び買掛金	20,588	17,132
受取手形及び売掛金	37,150	38,547	短期借入金	9,605	8,605
商品及び製品	10,772	10,665	1年内返済予定の長期借入金	4,215	5,208
仕掛品	3,057	2,620	未払法人税等	147	537
原材料及び貯蔵品	8,636	7,053	割賦販売前受利息	1,340	1,231
繰延税金資産	1,111	1,258	賞与引当金	446	378
その他	966	351	製品保証引当金	298	248
貸倒引当金	△790	△1,460	その他	722	755
固定資産	11,413	11,535	固定負債	15,865	15,825
有形固定資産	8,112	8,183	長期借入金	14,535	14,478
建物及び構築物	3,522	3,954	退職給付引当金	730	718
機械装置及び運搬具	1,172	1,208	役員退職慰労引当金	595	624
土地	2,744	2,744	その他	4	4
建設仮勘定	499	78	負債合計	53,228	49,920
その他	174	197	純資産の部		
無形固定資産	110	235	株主資本	32,868	33,986
投資その他の資産	3,191	3,115	資本金	2,935	2,935
投資有価証券	1,448	1,583	資本剰余金	7,109	7,109
破産更生債権等	1,069	1,023	利益剰余金	22,848	23,967
繰延税金資産	538	293	自己株式	△25	△26
その他	1,204	1,238	その他の包括利益累計額	79	1,395
貸倒引当金	△1,069	△1,023	その他有価証券評価差額金	42	112
資産合計	86,176	85,302	為替換算調整勘定	37	1,282
			純資産合計	32,947	35,382
			負債及び純資産合計	86,176	85,302

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

[単位:百万円]

科 目	2011年度 (前期)	2012年度 (当期)
	2011年4月1日~ 2012年3月31日	2012年4月1日~ 2013年3月31日
売上高	57,588	58,102
売上原価	48,692	50,535
売上総利益	8,895	7,567
販売費及び一般管理費	5,712	5,539
営業利益	3,182	2,028
営業外収益	653	693
営業外費用	506	467
経常利益	3,329	2,253
特別利益	5	14
特別損失	28	2
税金等調整前当期純利益	3,306	2,265
法人税、住民税及び事業税	276	667
法人税等調整額	387	△48
少数株主損益調整前当期純利益	2,642	1,646
当期純利益	2,642	1,646

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

[単位:百万円]

科 目	2011年度 (前期)	2012年度 (当期)
	2011年4月1日~ 2012年3月31日	2012年4月1日~ 2013年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,564	1,560
投資活動による キャッシュ・フロー	△907	△747
財務活動による キャッシュ・フロー	4,482	△591
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△11	651
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	997	872
現金及び現金同等物の 期首残高	12,860	13,858
現金及び現金同等物の 期末残高	13,858	14,730

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 2012年度(当期) 2012年4月1日~2013年3月31日

[単位:百万円]

項 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
2012年4月1日残高	2,935	7,109	22,848	△25	32,868	42	37	79	32,947
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△527		△527				△527
当期純利益			1,646		1,646				1,646
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						70	1,244	1,315	1,315
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,118	△0	1,118	70	1,244	1,315	2,434
2013年3月31日残高	2,935	7,109	23,967	△26	33,986	112	1,282	1,395	35,382

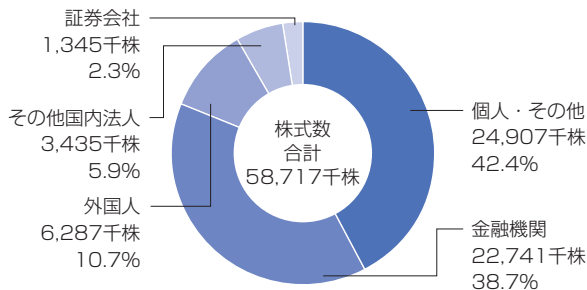
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の概況

株式の状況

発行可能株式総数	234,000,000株
発行済株式総数	58,608,228株 (自己株式109,708株を除く。)
株主数	6,877名

株式の所有者別状況 (2013年3月31日現在)



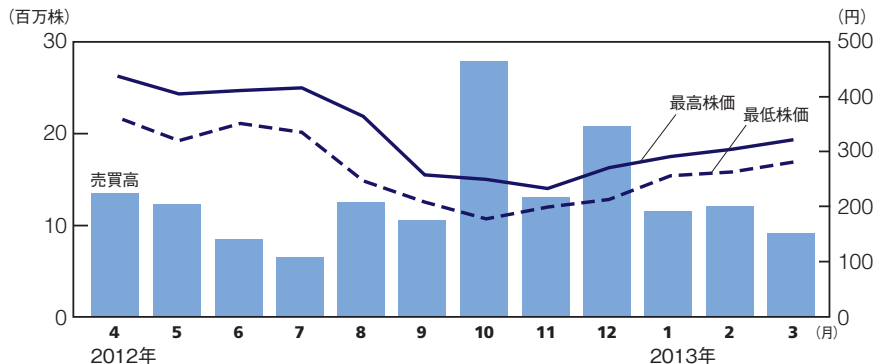
※ 個人・その他の分布には、自己株式が含まれております。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	3,263 千株	5.56 %
日本生命保険相互会社	2,967	5.06
株式会社りそな銀行	2,866	4.89
株式会社藤和	2,641	4.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	2,573	4.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	1,910	3.25
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,692	2.88
株式会社みずほ銀行	1,483	2.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,395	2.38
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	1,299	2.21

(注) 持株比率は、自己株式 (109,708株) を控除して計算しております。

株式データ



■ 会社の概要 (2013年3月31日現在)

創 業	明治28年
会 社 設 立	昭和10年 1月
資 本 金	2,935,896,800円
従 業 員 数	608名 (連結716名)
主 要 製 品	<ul style="list-style-type: none"> ● 荷役機械 <ul style="list-style-type: none"> ラフテレーンクレーン (ラフター®) オールテレーンクレーン (オルター®) 〈全油圧式〉トラッククレーン 積載型クレーン (キャブバック®) 〈全油圧式〉クローラクレーン ● 建設機械 <ul style="list-style-type: none"> 〈全油圧式〉ショベル アースドリル (シティドリル®) 全回転式ボーリングマシン ● 路面清掃車等 <ul style="list-style-type: none"> 〈真空吸込式〉高速路面清掃車 〈超真空式〉万能吸引車 (マルチバック®) 空港用除雪車 (スノースーパー)

■ 役員 (2013年6月27日現在)

代 表 取 締 役 会 長	加 藤 正 雄
代 表 取 締 役 社 長	加 藤 公 康
取 締 役 常 務 執 行 役 員	加 田 籠 治 二
取 締 役 執 行 役 員	工 藤 和 博
取 締 役 執 行 役 員	米 村 史 博
取 締 役 執 行 役 員	岡 田 美 津 男
執 行 役 員	北 川 一 秋
執 行 役 員	石 丸 義 靖
執 行 役 員	柳 城 正 孝
執 行 役 員	尾 村 上 正 博
執 行 役 員	小 西 二 樹
執 行 役 員	井 出 洋 郎
執 行 役 員	白 雲 峰
常 勤 監 査 役	向 井 賢 一
常 勤 監 査 役	赤 神 茂
監 査 役	林 功
監 査 役	室 中 道 雄

(注) 監査役林 功および監査役室中 道雄の両氏は、社外監査役であります。

■ 主要工場



茨城工場 (茨城県猿島郡五霞町)



群馬工場 (群馬県太田市)



加藤(中国)工程机械有限公司(中国江蘇省昆山市)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
公告方法 電子公告 (<http://www.kato-works.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、最新の企業活動をお知らせするニュースリリースなど、様々な情報発信を行っております。

<http://www.kato-works.co.jp/>



KATO 株式会社 加藤製作所

本 社 〒140-0011 東京都品川区東大井1丁目9番37号 ☎03-3458-1111